

平成17年3月期 決算短信（連結）



平成17年5月18日

上場会社名 フジ日本精糖株式会社
コード番号 2114

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.fnsugar.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長
問合せ責任者 役職名 常務執行役員

氏名 渡辺彰三
氏名 江口達夫
TEL (03)3667-7811

決算取締役会開催日 平成17年5月18日

親会社等の名称 双日ホールディングス株式会社 親会社等における当社の株式保有率 33.4%
(コード番号: 2768)他1社

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年3月期の連結業績（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	11,962	(△4.3)	208	(△52.4)	384	(△26.8)
16年3月期	12,494	(△2.3)	437	(382.6)	525	(209.0)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	353	—	12.98	—	3.4	2.6	3.2
16年3月期	△93	—	△ 3.56	—	△0.9	3.7	4.2

- (注) ① 持分法投資損益 17年3月期 62百万円 16年3月期 6百万円
② 期中平均株式数(連結) 17年3月期 26,863,099株 16年3月期 27,714,666株
③ 会計処理の方法の変更 無
④ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	14,807	10,392	70.2	391.30
16年3月期	15,127	10,361	68.5	376.64

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年3月期 26,546,816株 16年3月期 27,497,953株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	31	△631	△61	2,483
16年3月期	1,462	△970	365	3,145

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 3社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	6,000	100	100
通期	12,000	400	300

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 11円30銭

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料8～9ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社並びに当社の子会社及び関連会社）は、当社（フジ日本精糖株式会社）、子会社3社〔協立食品株式会社、Tibaldi Small Goods(Australasia) Pty.,Ltd.（豪州ティバルディ社）及び日本ティバルディ株式会社〕及び関連会社4社（マ・マーマカロニ株式会社、太平洋製糖株式会社、南栄糖業株式会社及びサンロック保険サービス株式会社）によって構成されています。当社グループは、精糖事業のほか、食品物資事業及び不動産事業を主たる業務として行っております。

当社グループの事業内容及び各事業における当社及び関係会社の位置付けは以下のとおりであります。次の3つの事業は「事業の種類別セグメント情報」の区分と同一であります。

（1）精糖事業

当社は精製糖、砂糖関連商品の製造販売を行っております。また、関連会社である南栄糖業株式会社は鹿児島県で粗糖の生産を行っており、当社はその一部を双日株式会社を通じて購入しております。また、関連会社である太平洋製糖株式会社は当社を含む同業他社から委託を受け精製糖の製造を行っております。

なお、子会社である協立食品株式会社は当社が製造した精製糖、液糖及び糖蜜の販売並びに国産原料糖の仕入を行っております。

（2）食品物資事業

イ. フードサイエンス（食品添加物）部門

食品添加物の製造加工、販売並びに果汁、香料などの仕入販売を行っております。

ロ. イヌリン部門

機能性食品素材「イヌリン」の製造販売を行っております。

ハ. バイオセンター

舞茸製造販売を行っております。

ニ. キープ（切花活力剤）部門

切花活力剤「キープ・フラワー」の製造販売を行っております。

ホ. 畜産物部門

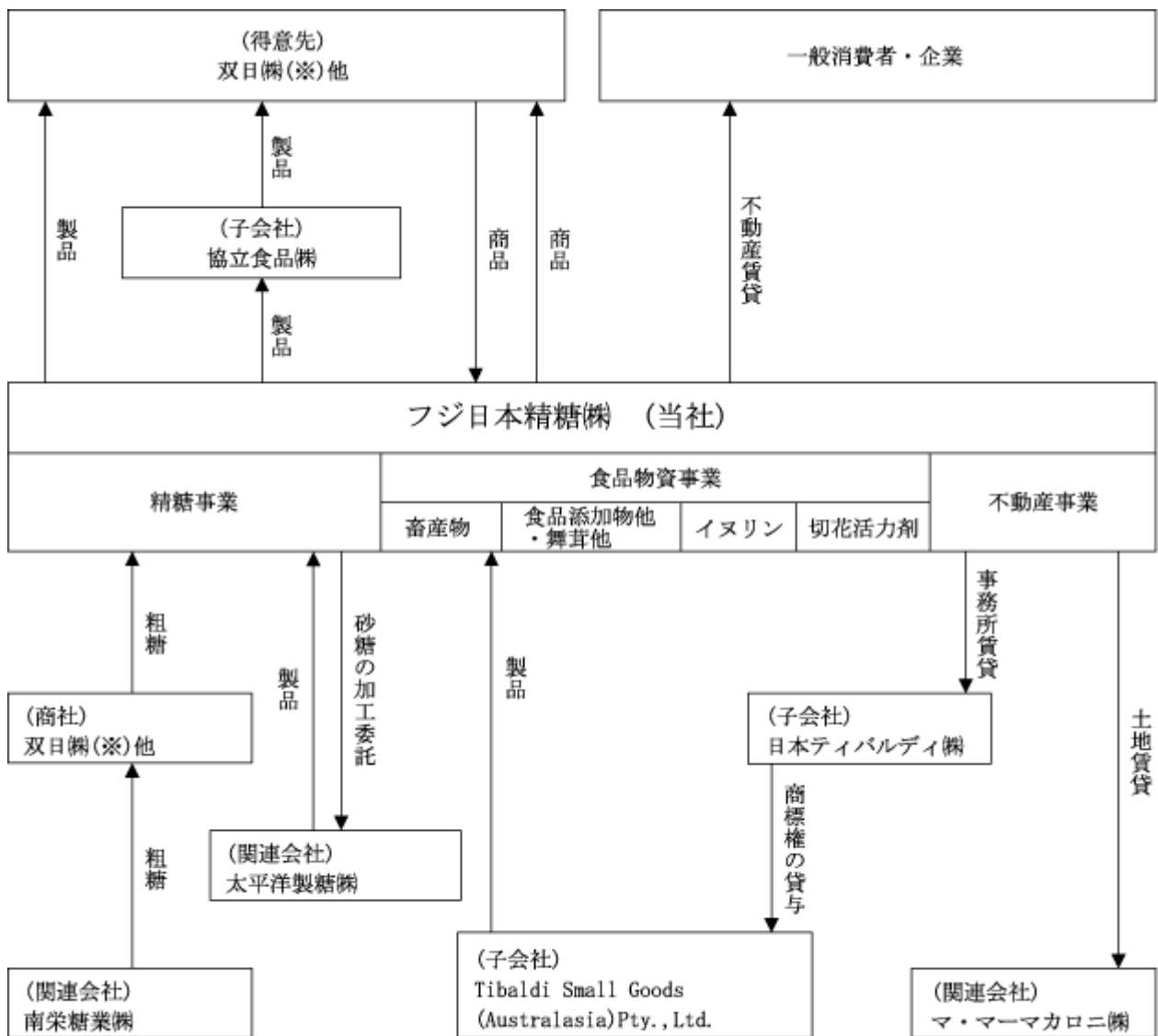
子会社である豪州ティバルディ社が豪州において畜産物（ハム・ソーセージ）の製造販売を行っております。

（3）不動産事業

当社が所有する土地建物などを賃貸しております。

このほか、関連会社マ・マーマカロニ株式会社は設立の経緯に伴い、当社及び協立食品株式会社がその発行済株式総数の28.3%を所有し、持分法適用会社となっておりますが、現在は株式会社日清製粉グループ本社の傘下にあり、工場用地の賃貸以外に営業上の取引はありません。

以上に説明した事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



※ その他の関係会社

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社の経営理念は『夢のあるたくましい会社』を目指し、健康な生活づくりに貢献することであり、その為に、

- ・「顧客ニーズに応える価値の創造」
- ・「人間尊重を基本とした企業文化の形成」
- ・「社会に評価される企業価値の増大」
- ・「研究開発の推進による知的財産の充実・拡大」
- ・「公正で透明性のある企業活動の徹底」
- ・「地球に優しい環境経営の強化・拡大」
- ・「社会に貢献する企業市民活動の推進」

の7つの経営方針に基づき高い収益力、健全な財務体質、組織の活性化、透明性のあるスピード経営を実現して株主、取引先、従業員の満足度を高め、食文化による豊かな生活づくりと社会貢献を目指して会社の価値を高めることを基本方針としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

厳しい業界環境下、経営理念に則った中長期的な視野に基づく研究・開発、新規設備投資の為に内部留保に十分な考慮をしつつも、株主各位に対する利益の還元は経営の重要課題であり、利益向上に即した高配当を目指す事を基本方針としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社は、3つの事業部門の収益力の一層の向上を図り、安定した収益体制を構築しながら、次の中核となる新事業、新商品を開発する投資やM&Aを積極的に行い企業の活力を高めるよう努める所存です。

1) 精糖事業

加糖調製品の輸入増大、長期にわたる砂糖需要の低迷、加えて国産ビート糖の増加による輸入糖の減少が続いております。また、WTO、FTAなどの農業交渉次第では砂糖行政の基本に関わるような問題も出て来ております。こうした状況の中でこれまで横浜・清水2工場の生産停止により精製糖の生産コスト削減を図ってきましたが、更に、共同配送による物流コストセーブ等のコスト削減を図ってまいります。得意先に対しては夫々のニーズに確実・迅速に対応したサービスにより顧客の満足度を高めながら主体性のある営業戦略を展開します。

2) 食品物資事業

イヌリン部門は用途開発に取組み、市場開拓を推進し、事業の拡大を図ります。食品添加物部門は抽出、粉末化などの加工技術を活かし、自社製品分野の開発に注力し収益の拡大を図ります。舞茸部門は引続き収量の向上及び生産体制の改善を推進すると共に、より付加価値の高い茸類の栽培研究に注力します。切花活力剤部門ではキープフラワーの家庭用、業務用製品の拡販を図ると共に、切花関連商品の新商品の開発に注力します。

3) 不動産事業

清水工場跡地の有効活用に注力し、更なる安定収益源の確保を図ります。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

1. 基本的な考え方

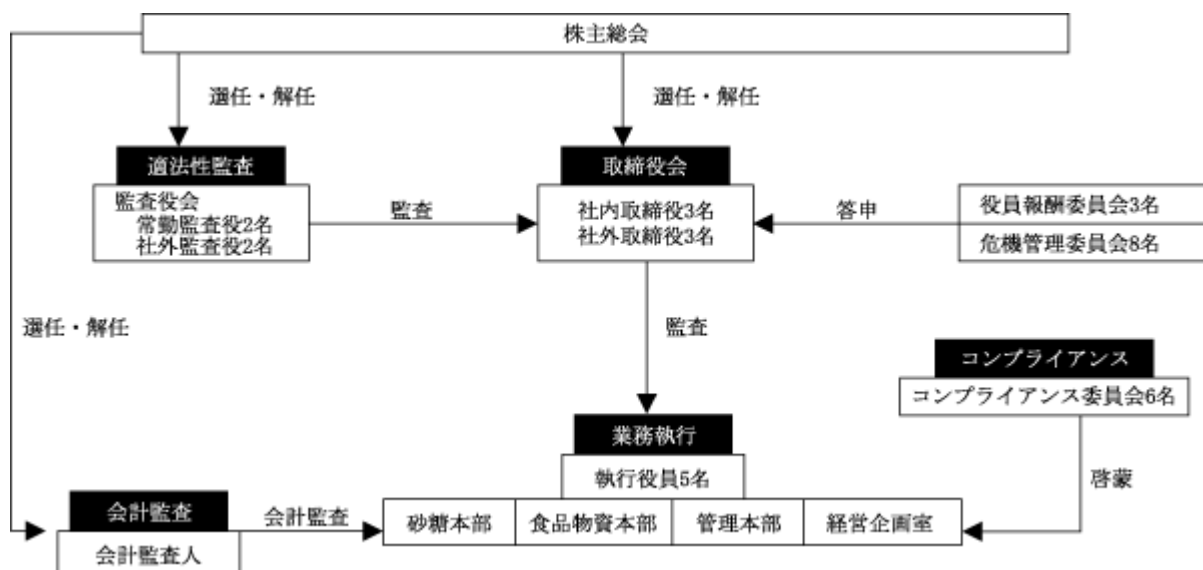
当社は、公共性の高い食品事業に携わる企業として、役員はもとより社員一人一人がその公共性を認識し、企業行動の透明性、客観性を維持して水準の高いコーポレート・ガバナンスを確保することを重視しており、下記の施策を実施しております。

2. 施策の実施状況

- ①経営に対する責任を明確にする為に取締役の任期を1年とし、緊張感のもと機動性をもって任務を遂行し成果を挙げてまいります。また、執行役員制を導入して取締役会の意思決定及び業務監督機能と執行役員の業務執行機能を分離し経営の迅速化と責任の明確化を図りガバナンスを高めてまいります。
- ②取締役6名のうち3名は社外取締役で構成されており、重要事項は全て取締役会に付議され決定されております。社外取締役3名のうち1名は当社の大株主である会社の従業員であり、1名は大株主である会社の取締役であります。また、1名は同じく大株主である会社の子会社の取締役であります。
- ③当社は監査役制度を採用し、監査役4名（常勤2名、社外2名）は取締役会に出席し適宜意見を具申して当社の状況を把握し、取締役の職務執行を監視しております。社外監査役のうち1名は公認会計士であります。
- ④役員人事委員会、役員報酬委員会、危機管理委員会など会社の横断的な委員会が機能別に設置され、それぞれ必要に応じて開催運営されております。危機管理委員会では当社の潜在的経営リスクの把握と対策を検討し、リスク管理体制の強化に努めております。
- ⑤当社は危機管理委員会のもとにコンプライアンス委員会を設けており、コンプライアンス経営を推進するため行動憲章、それに基づくコンプライアンス行動基準を作成し、企業倫理、法令遵守などの啓蒙活動を図っております。また、コンプライアンス担当窓口及び当社顧問弁護士へのホットラインを設置しております。
- ⑥経営の透明性を高める為、資本市場へのタイムリーで自発的且つ積極的な情報開示を行うと同時に、ホームページを充実し最新の企業情報の早期開示に努めております。
- ⑦当期における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、および当社の会計監査人である監査法人トーマツに対する監査報酬は以下のとおりであります。

取締役	(6名)	70百万円
監査役	(4名)	26百万円
会計監査人		15百万円

<コーポレートガバナンス体制の模式図>



(5) 関連当事者(親会社等)との関係に関する基本方針

- 1 親会社等 双日ホールディングス株式会社(東京・大阪各市場第1部)
 属性 その他の関係会社
 議決権所有割合 33.4% (内、間接保有33.4%)
 当社との人的関係および取引関係はありません。
 同社は当社の筆頭株主である双日株式会社の完全親会社であります。
- 2 親会社等 双日株式会社
 属性 その他の関係会社
 議決権所有割合 33.4%(内、間接保有1.6%)
 当社は、双日株式会社の関連会社に該当し、同社は当社の筆頭株主であります。
 取引内容のつきまちは、「関連当事者との取引」に関する注記(34ページ)をご参照ください。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、輸出の増加や猛暑による個人消費の拡大などから、回復基調を辿りましたが、期の後半にかけては、原油価格の高騰による原材料価格の上昇などの影響もあって、景気の先行きに不透明感が出てまいりました。

この様な経済環境の中で当社グループは、食品物資事業におけるイヌリン部門に注力し、液型イヌリン生産設備の新設、商品構成の充実を図るとともに、精糖事業をはじめ各事業とも更なるコスト削減に取り組んで参りました。

この結果、当連結会計年度の当社グループの業績は、売上高11,962,599千円（前年同期比4.3%減）、営業利益208,656千円（同52.4%減）、経常利益384,446千円（同26.8%減）となり、特別利益として合理化助成金272,531千円、投資有価証券売却益210,034千円など総額497,157千円を計上し、また、特別損失として過年度退職給付費用95,455千円、事業構造改革引当金繰入額130,699千円など総額331,858千円を計上した結果、当期純利益353,253千円（前年同期 当期純損失93,966千円）となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(精糖事業)

精糖事業につきましては、海外原糖市況は期初ニューヨーク市場現物相場7.98セント（1ポンド当たり）で始まった後、04/05年度におけるタイ・インドの減産により世界の砂糖需給が供給不足となる見通しとなり投機筋の買いが入って上伸を続け、3月半ばに10.86セントの最高値をつけた後も堅調な動きに終始し10.55セントで期末を迎えました。

一方、国内製品市況は期初東京現物相場127円（上白大袋1キログラム当たり）で始まり、海外原糖相場の高騰を受け4月に3円、7月に2円上昇し、更に11月、3月にはそれぞれ1円ずつ上昇し、下値134円、上値135円で期末を迎えました。

砂糖の消費は長引く需要の低迷の中、夏場の猛暑と異性化糖の供給不足により飲料向けの液糖需要は旺盛だったものの、製菓・製パン向けは砂糖価格の度重なる値上げと、一部加糖調製品へのシフトにより上白糖を中心に低調な荷動きとなりました。

この様な情勢の中で当社グループは、顧客重視の営業体制を強化するとともに、採算重視と値上げの浸透に注力しましたが、需要の低迷と、価格競争の影響で売上数量は前期を下回る結果となりました。また、利益面では、海外原糖相場の上昇や海上運賃の高騰に伴うコスト上昇分を販売価格に転嫁することに対しては、ユーザーの抵抗感が根強く、前年同期に対し減益となりました。

この結果、精糖事業の売上高は9,626,980千円（前年同期比4.7%減）、営業利益77,786千円（同59.8%減）となりました。

(食品物資事業)

食品物資事業につきましては、イヌリン部門は用途開発研究に積極的に取り組んだ結果、食品の食感、物性改良効果がユーザーから徐々に認められつつあり、また、顧客ニーズに対応して製造した液型イヌリンを上市しました。一方、生理活性データに関しても産学共同研究において動物試験による成果が得られました。その研究成果は、米国化学会が発行する国際的に高い評価を受けている食品化学論文誌である「Journal of Agricultural Food and Chemistry」誌に採択され同誌に発表されました。食品添加物関連部門では、受託業務、仕入商品分野ともに順調に推移しました。舞茸部門においては、売価の維持と共に歩留向上による収量増が必要な状況です。また、切花活力剤部門においては業務用製品中心に他社との厳

しい競合が続いておりますが、家庭用製品中心に概ね順調に推移しました。畜産物部門は豪州ティバルディ社が担当しておりますが、豪州での大手スーパー向けの売上が引続き低迷する結果となっております。

食品物資事業全体では、イヌリン関連の開発費用増および豪州ティバルディ社の不振により減収減益となりました。

この結果、食品物資事業の売上高は1,754,703千円（前年同期比3.7%減）、営業損失235,260千円（同139.8%増）となりました。

（不動産事業）

不動産事業につきましては、横浜市保土ヶ谷の土地や本社ビルの賃貸が順調に推移し計画どおりの利益を確保することができました。

この結果、売上高は580,916千円（前年同期比1.2%増）、営業利益は507,701千円（前期比2.7%増）となりました。

（2）財政状態

キャッシュフローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、合理化助成金の受取、投資有価証券の売却・償還による収入等があったものの、売上債権が減少から増加に転じたことや早期退職関連費用の支払、投資有価証券の取得や有形固定資産の取得による支出等により、前連結会計年度末に比べ661,365千円(21.0%)減少し、当連結会計年度末には2,483,683千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、31,416千円(前年同期比97.9%減)となりました。

これは主として税金等調整前当期純損失から税金等調整前当期純利益に転じたことや、合理化助成金の受取等があったものの、売上債権が減少から増加に転じたことや早期退職関連費用の支払等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、631,305千円(前年同期比35.0%減)となりました。

これは主として投資有価証券の売却・償還による収入の増加や、出資金の償還による収入があったものの、出資金の出資・関係会社貸付金による支出が増加したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、61,690千円(前年同期365,255千円収入)となりました。

これは主として長期借入金の借入による収入の減少や自己株式の取得に係る支出が増加したこと等によるものであります。

（3）通期の見通し

精糖事業につきましては、海外原糖市況は世界の砂糖需給の引き締まりから引き続き堅調に推移するものと見られ、また、船腹の不足及び原油の高騰による海上運賃の高止まりが予想されることから原料調達コストは上昇するものと思われ。一方、国内製品市況は、原料コストの上昇に伴い値上げ基調が予想されますが、市場への価格浸透に時間がかかる厳しい環境が続くものと思われ。

この様な状況下において、より顧客重視の販売と安全・安心な製品の供給に努め、顧客ニーズに応えてまいります。また、4月より共同生産会社との共同配送システムを導入し、より一層の物流コスト削減を図ってまいります。

食品物資事業につきましては、イヌリン部門を中心に清水工場製糖本館跡地に新たに建設された食品添加物工場における抽出・粉末化などの加工技術を活かし、機能性食品素材開発という観点から自社製品分野の拡大に注力いたします。また、舞茸部門においては引き続き収量の向上に取り組むとともに、より付加価値の高い茸類の栽培研究に注力します。切花活力剤部門では、順調な家庭用製品に加え、業務用製品についても製品改良と一層の宣伝活動を推進し、売上拡大を図ります。

不動産事業では、清水工場跡地が早期に有効利用できるよう関係先との交渉を鋭意推進してまいります。

以上のことから、通期の連結業績予想は売上高12,000百万円、経常利益400百万円、当期純利益300百万円を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

(農業政策の影響)

当社グループの主力の精糖事業における、世界貿易機関（WTO）での農業交渉やタイ等との自由貿易協定（FTA）交渉の進展、国内における「新たな食料・農業・農村基本計画」の見直し等の農業政策の変更が精糖事業の業績に対して影響を及ぼす可能性があります。

(特有の生産体制)

当社の精製糖生産は、大半を他の精製糖製造会社に生産委託しており、生産委託先において技術的もしくは規制上の問題、又は火災、地震その他の人災もしくは自然災害により操業停止等の混乱が発生した場合、当該製品の供給が停止し、当社の業績に悪影響を与える可能性があります。

(製造物責任)

製品の研究、開発、製造及び販売につきまして、潜在的な製造物責任を負う可能性があります。当社グループは、賠償責任保険に加入しておりますが、これらの保険の補償範囲を超えた請求が認められた場合、業績に悪影響を与える可能性があります。

(原糖価格の変動)

精糖事業につきましては、原料糖の仕入の大半を海外からの輸入によっております。そのため海外原糖市況、海上運賃、為替相場の影響により、原料糖仕入価格が変動し、業績に対して影響を及ぼす可能性があります。

(株式相場の変動)

当社グループは、当連結会計年度末で時価のあるその他有価証券を3,049,736千円保有しており、株式相場の変動が、業績に対して影響を及ぼす可能性があります。

(減損会計の適用)

当社グループは、各事業において営業キャッシュ・フローの改善強化に取り組んでおりますが、平成18年3月期より始まる「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）の適用が、業績に悪影響を与える可能性があります。

4. 連結財務諸表等

連結財務諸表

① 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		3,062,705		2,401,327		△661,377	
2 受取手形及び売掛金		518,417		635,528		117,111	
3 有価証券	注3	189,623		115,361		△74,262	
4 たな卸資産		1,566,877		1,344,940		△221,936	
5 未収入金		864,640		516,243		△348,397	
6 繰延税金資産		321,182		287,198		△33,984	
7 その他		42,354		137,427		95,073	
8 貸倒引当金		△25,140		△25,371		△231	
流動資産合計		6,540,661	43.2	5,412,657	36.6	△1,128,004	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	注1						
1 建物及び構築物		940,426		913,831		△26,595	
2 機械装置及び運搬具		775,294		841,921		66,627	
3 土地		1,606,386		2,256,418		650,031	
4 建設仮勘定		4,218		—		△4,218	
5 その他		53,008		46,212		△6,796	
有形固定資産合計		3,379,335	22.4	4,058,383	27.4	679,048	
(2) 無形固定資産		352,227	2.3	106,594	0.7	△245,633	
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	注2 3	4,270,313		4,400,016		129,703	
2 関係会社長期貸付金		140,000		431,500		291,500	
3 長期貸付金		60,725		12,783		△47,942	
4 その他		473,312		460,347		△12,964	
5 貸倒引当金		△88,891		△75,032		13,858	
投資その他の資産合計		4,855,459	32.1	5,229,615	35.3	374,156	
固定資産合計		8,587,022	56.8	9,394,593	63.4	807,571	
資産合計		15,127,683	100.0	14,807,250	100.0	△320,432	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金	注3	297,448		186,264		△111,184	
2 短期借入金	注3	1,037,120		1,097,263		60,142	
3 未払法人税等		241,190		72,472		△168,717	
4 未払消費税等		25,115		22,058		△3,056	
5 賞与引当金		64,138		62,791		△1,346	
6 事業構造改革引当金		—		130,699		130,699	
7 その他		1,300,727		725,619		△575,107	
流動負債合計		2,965,740	19.6	2,297,169	15.5	△668,571	
II 固定負債							
1 長期借入金	注3	498,000		756,000		258,000	
2 繰延税金負債		110,532		108,341		△2,191	
3 退職給付引当金		588,573		667,994		79,421	
4 役員退職慰労引当金		59,600		65,475		5,875	
5 持分法適用に伴う負債		138,912		120,047		△18,864	
6 その他		404,807		400,072		△4,735	
固定負債合計		1,800,425	11.9	2,117,930	14.3	317,505	
負債合計		4,766,166	31.5	4,415,099	29.8	△351,066	
(資本の部)							
I 資本金	注4	1,524,460	10.1	1,524,460	10.3	—	
II 資本剰余金		2,366,732	15.6	2,366,989	16.0	256	
III 利益剰余金		6,383,472	42.2	6,567,017	44.4	183,545	
IV その他有価証券評価差額金		621,248	4.1	682,088	4.6	60,839	
V 為替換算調整勘定		△46,813	△0.3	△45,777	△0.3	1,035	
VI 自己株式	注5	△487,582	△3.2	△702,626	△4.8	△215,043	
資本合計		10,361,516	68.5	10,392,150	70.2	30,633	
負債資本合計		15,127,683	100.0	14,807,250	100.0	△320,432	

② 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		比較増減			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)			
I 売上高			12,494,448	100.0		11,962,599	100.0		△531,848
II 売上原価			9,680,468	77.5		9,359,619	78.2		△320,849
売上総利益			2,813,979	22.5		2,602,980	21.8		△210,999
III 販売費及び一般管理費	注1		2,376,077	19.0		2,394,323	20.0		18,246
営業利益			437,902	3.5		208,656	1.8		△229,245
IV 営業外収益									
1 受取利息			27,065			40,485			13,419
2 受取配当金			30,729			51,683			20,954
3 為替差益			16,283			20,872			4,589
4 持分法による投資利益			6,279			62,029			55,749
5 受取手数料			13,024			13,386			362
6 その他			11,787	0.8		8,019	1.6		△3,768
V 営業外費用									
1 支払利息			16,363			19,511			3,148
2 その他			1,356	0.1		1,175	0.2		△181
経常利益			525,351	4.2		384,446	3.2		△140,905
VI 特別利益									
1 固定資産売却益	注2		170,013			3,454			△166,558
2 投資有価証券売却益			404,368			210,034			△194,333
3 投資有価証券償還益			—			4,065			4,065
4 出資金償還益			—			3,090			3,090
5 貸倒引当金戻入益			541			2,234			1,693
6 合理化助成金	注3		62,009			272,531			210,522
7 その他			—	5.1		1,746	4.2		1,746
VII 特別損失									
1 たな卸資産評価損			—			59,036			59,036
2 固定資産除却損	注4		14,994			29,442			14,447
3 固定資産売却損	注5		284			882			597
4 投資有価証券売却損			—			800			800
5 投資有価証券償還損			3,016			—			△3,016
6 投資有価証券評価損			29,411			80			△29,331
7 出資金償還損			1,389			—			△1,389
8 貸倒引当金繰入額			48,580			—			△48,580
9 事業構造改革引当金繰入額			—			130,699			130,699
10 過年度退職給付費用	注6		128,569			95,455			△33,114
11 早期退職関連費用	注7		112,690			—			△112,690
12 工場閉鎖損失	注8		819,160			—			△819,160
13 その他			117,002	10.2		15,462	2.8		△101,539
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)			△112,815	△0.9		549,746	4.6		662,562
法人税、住民税 及び事業税			250,196			203,641			△46,554
法人税等調整額(△貸方)			△269,045	△0.1		△7,148	1.6		261,896
当期純利益又は当期純損失(△)			△93,966	△0.8		353,253	3.0		447,219

③ 連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
I	資本剰余金期首残高		2,366,732		2,366,732		—
II	資本剰余金増加高						
	自己株式処分差益	—	—	256	256	256	256
III	資本剰余金期末高		2,366,732		2,366,989		256
(利益剰余金の部)							
I	利益剰余金期首残高		6,652,685		6,383,472		△269,213
II	利益剰余金増加高						
	当期純利益	—	—	353,253	353,253	353,253	353,253
III	利益剰余金減少高						
1	配当金	167,447		164,987		△2,459	
2	役員賞与 (うち監査役賞与)	7,800 (1,000)		4,720 (1,000)		△3,080	
3	当期純損失	93,966	269,213	—	169,707	△93,966	△99,505
IV	利益剰余金期末残高		6,383,472		6,567,017		183,545

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△112,815	549,746
減価償却費	389,109	242,780
賞与引当金の減少額	△17,949	△1,346
貸倒引当金の増減額(減少:△)	15,838	△13,775
事業構造改革引当金の増加額	—	130,699
退職給付引当金の増加額	106,151	79,421
役員退職慰労引当金の増加額	7,690	5,875
受取利息及び受取配当金	△57,795	△92,169
支払利息	16,363	19,511
為替差損益(差益:△)	13,664	△17,239
持分法による投資利益	△6,279	△62,029
たな卸資産評価損	—	59,036
投資有価証券償還益	—	△4,065
投資有価証券売却益	△406,489	△210,034
投資有価証券償還損	3,016	—
投資有価証券売却損	—	800
投資有価証券評価損	29,411	80
出資金償還益	—	△3,090
固定資産除却損	14,994	29,442
固定資産売却益	△170,013	△3,454
固定資産売却損	284	882
工場閉鎖損失	819,160	—
合理化助成金	△62,009	△272,531
早期退職関連費用	112,690	—
売上債権の増減額(増加:△)	348,608	△113,126
たな卸資産の増減額(増加:△)	△110,978	169,237
未収入金の増減額(増加:△)	△7,298	838
その他流動資産の増減額(増加:△)	228,690	△1,693
仕入債務の減少額	△2,324	△113,294
未払消費税等の減少額	△20,705	△3,956
その他流動負債の増減額(減少:△)	63,606	△15,295
その他固定負債の増減額(減少:△)	101,437	△5,334
役員賞与支払額	△7,800	△4,720
その他	113,194	11,135
小計	1,401,452	362,328
利息及び配当金の受取額	65,868	95,798
利息の支払額	△15,177	△18,402
合理化助成金の受取額	19,843	467,569
早期退職関連費用の支出額	—	△331,491
工場閉鎖に伴う支出額	—	△158,959
法人税等の還付	5,238	—
法人税等の支払額	△14,409	△385,427
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,462,815	31,416

区分	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却・償還による収入	888,798	1,107,303
投資有価証券の取得による支出	△1,247,666	△664,044
関係会社株式の取得による支出	—	△97,846
有形固定資産の取得による支出	△650,183	△653,623
有形固定資産の売却による収入	221,277	11,654
無形固定資産の取得による支出	△18,809	△1,281
長期貸付金の純増減額(増加:△)	△24,189	47,942
関係会社貸付金の回収額	—	15,500
関係会社貸付金の貸付による支出	△140,000	△400,000
出資金の償還による収入	—	303,090
出資金による支出	—	△300,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△970,772	△631,305
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加額	749	60,084
長期借入金の借入による収入	700,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△77,254	△142,000
自己株式の売却による収入	—	3,375
自己株式の取得による支出	△90,792	△218,162
親会社による配当金の支払額	△167,447	△164,987
財務活動によるキャッシュ・フロー	365,255	△61,690
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△37,788	213
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	819,510	△661,365
VI 現金及び現金同等物の期首残高	2,325,539	3,145,049
VII 現金及び現金同等物の期末残高	3,145,049	2,483,683

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(イ)以下の子会社3社は全て連結しております。 日本ティバルディ(株) Tibaldi Small Goods (Australasia) Pty., Ltd. 協立食品(株)	(イ)同左
2 持分法の適用に関する事項	(イ)持分法適用関連会社 3社 太平洋製糖(株) マ・マーマカロニ(株) 南栄糖業(株) なお、持分法を適用していないサンロック保険サービス(株)は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。 (ロ)持分法適用会社の事業年度に関する事項 持分法適用会社のうち、南栄糖業(株)の決算日は6月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	(イ)持分法適用関連会社 3社 同左 (ロ)持分法適用会社の事業年度に関する事項 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 (ロ)たな卸資産 主として先入先出法による原価法によっております。 (ハ)デリバティブ 時価法によっております。	(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ)たな卸資産 同左 (ハ)デリバティブ 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ)有形固定資産 国内会社 平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。</p> <p>国外会社 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～17年</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、自社利用のソフトウェア5年であります。</p>	<p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、国内会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しており、国外会社は見積りに基づく必要額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 当社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(ハ) —</p> <p>(ニ)退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(642,847千円)については5年による均等額を当該年数にわたって費用処理しております。 また、数理計算上の差異については当連結会計年度末における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を翌連結会計年度より費用の減額処理することとしております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)事業構造改革引当金 食物品資事業における事業構造改革に備えるため、当連結会計年度末において発生が見込まれる額を計上しております。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(642,847千円)については5年による均等額を当該年数にわたって費用処理しております。 また、数理計算上の差異については当連結会計年度末における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を翌連結会計年度より損益処理することとしております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度において、早期退職優遇制度の実施に伴う大量退職を受け、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。これに伴い、早期退職者に係る退職給付債務の消滅額と実際支払額との差額及び会計基準変更時差異費用処理額並びに割増退職金から合理化助成金を控除した額を合わせて特別損失の「早期退職関連費用」として計上しております。</p> <p>なお、「早期退職関連費用」の内訳については注記事項(連結損益計算書関係)注7に記載しております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金</p> <p>当社は、役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、在外連結子会社においては、ファイナンス・リース取引について通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理によっております。</p>	<p>(ホ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 為替予約取引及び 通貨オプション取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務 外貨建予定取引</p> <p>b ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 主として原料糖の輸入取引に係る 為替変動リスクを回避するために、 外貨建金銭債権債務の残高の範囲内 で、また、借入金の金利変動リスク を回避するために借入金残高の範囲 内で、それぞれヘッジ取引を行って おります。 なお、投機目的のためのデリバテ ィブ取引は行わない方針でありま す。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性の判定は、原則とし てヘッジ開始時から有効性判定時点 までの期間において、ヘッジ対象の 相場変動又は、キャッシュ・フロー 変動の累計とヘッジ手段の相場変動 又はキャッシュ・フロー変動の累計 とを比較し、両者の変動額等を基礎 として判断しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は 税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方 法は、部分時価評価法によっておりま す。</p> <p>利益処分項目等の取扱いは、連結会 計年度中に確定した利益処分又は損失 処理を基礎として連結決算を行う方法 によっております。</p> <p>手許現金、要求払預金及び容易に換 金可能であり、かつ、価値の変動につ いて僅少なリスクしか負わない取得日 から3ヶ月以内に償還期限の到来する 短期投資からなっております。</p>	<p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務</p> <p>b ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
注1	有形固定資産の減価償却累計額 2,344,046千円	注1	有形固定資産の減価償却累計額 2,451,493千円
注2	関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,224,792千円	注2	関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,260,875千円
注3	担保に供されている資産及びこれに対応する債務 (1) 輸入原糖調整金の延納 (担保に供している資産) 有価証券 104,280千円 投資有価証券 30,174千円 (対応債務) 買掛金 — (2) 金融機関からの借入 (担保に供している資産) 投資有価証券 197,340千円 (対応債務) 短期借入金 22,000千円 長期借入金 78,000千円	注3	担保に供されている資産及びこれに対応する債務 (1) 輸入原糖調整金の延納 (担保に供している資産) 投資有価証券 30,240千円 (対応債務) 買掛金 — (2) 金融機関からの借入 (担保に供している資産) 投資有価証券 238,260千円 (対応債務) 短期借入金 22,000千円 長期借入金 56,000千円
注4	当社の発行済株式総数は以下のとおりであります。 普通株式 29,748,200株	注4	当社の発行済株式総数は以下のとおりであります。 普通株式 29,748,200株
注5	自己株式 連結会社が保有する自己株式の数は以下のとおり であります。 普通株式 2,250,247株	注5	自己株式 連結会社が保有する自己株式の数は以下のとおり であります。 普通株式 3,201,384株
6	偶発債務 (1) 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入 れに対し債務保証を行っております。 太平洋製糖㈱ 3,527,666千円 南栄糖業㈱ 138,912千円 (2) 再保証 次の関係会社が負っている納税債務に関して 金融機関が行っている履行保証に対し下記金額 を上限として再保証を行っております。 太平洋製糖㈱ 100,000千円	6	偶発債務 (1) 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入 れに対し債務保証を行っております。 太平洋製糖㈱ 3,159,000千円 南栄糖業㈱ 136,572千円 (2) 再保証 次の関係会社が負っている納税債務に関して 金融機関が行っている履行保証に対し下記金額 を上限として再保証を行っております。 太平洋製糖㈱ 120,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
注1	販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。	注1	販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。
	販売奨励金 389,548千円		販売奨励金 349,988千円
	販売手数料 224,810千円		販売手数料 211,326千円
	運賃 462,510千円		運賃 511,903千円
	役員報酬 112,259千円		役員報酬 102,900千円
	執行役員報酬 64,940千円		執行役員報酬 68,193千円
	給料手当 411,777千円		給料手当 363,566千円
	減価償却費 57,437千円		減価償却費 48,511千円
	賞与引当金繰入額 37,167千円		賞与引当金繰入額 40,115千円
	退職給付費用 45,712千円		退職給付費用 34,594千円
	役員退職慰労引当金繰入額 18,430千円		役員退職慰労引当金繰入額 16,375千円
	租税公課 18,059千円		租税公課 36,567千円
注2	固定資産売却益は、土地の売却によるものであります。	注2	固定資産売却益は、機械装置及び運搬具の売却によるものであります。
注3	合理化助成金は、精製糖の製造委託先に係るものであります。	注3	合理化助成金は、ソフトウェアの購入及び精製糖の製造委託先に係るものであります。
注4	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	注4	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
	建物及び構築物 2,505千円		建物及び構築物 5,359千円
	機械装置及び運搬具 10,977千円		機械装置及び運搬具 20,827千円
	その他 1,512千円		その他 821千円
	計 14,994千円		無形固定資産 2,433千円
			計 29,442千円
注5	固定資産売却損は、機械装置及び運搬具の売却によるものであります。	注5	固定資産売却損は、建物及び構築物の売却によるものであります。
注6	過年度退職給付費用は、会計基準変更時差異(642,847千円)を5年による均等額で当該年数にわたって費用処理した額であります。	注6	同左
注7	早期退職関連費用の内訳は次のとおりであります。	注7	—
	退職給付債務と実際支払額との差額 31,751千円		
	会計基準変更時差異費用処理額 33,114千円		
	小計 64,866千円		
	割増退職金 333,374千円		
	合理化助成金 △285,550千円		
	小計 47,823千円		
	計 112,690千円		
注8	工場閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。	注8	—
	たな卸資産除却損 4,987千円		
	固定資産除却損 994,246千円		
	撤去費用 196,000千円		
	合理化助成金 △376,073千円		
	計 819,160千円		

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,062,705千円	現金及び預金勘定 2,401,327千円
有価証券勘定 189,623千円	有価証券勘定 115,361千円
計 3,252,329千円	計 2,516,689千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △3,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △3,000千円
1年以内償還予定債券 △104,280千円	1年以内償還予定債券 △30,006千円
現金及び現金同等物 3,145,049千円	現金及び現金同等物 2,483,683千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">機械装置 及び運搬具 (千円)</th> <th style="width: 20%;">その他 (有形固定資産) (千円)</th> <th style="width: 10%;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">116,699</td> <td style="text-align: right;">12,816</td> <td style="text-align: right;">129,516</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">90,767</td> <td style="text-align: right;">9,297</td> <td style="text-align: right;">100,064</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">25,932</td> <td style="text-align: right;">3,518</td> <td style="text-align: right;">29,451</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具 (千円)	その他 (有形固定資産) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	116,699	12,816	129,516	減価償却累計額相当額	90,767	9,297	100,064	期末残高相当額	25,932	3,518	29,451	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">機械装置 及び運搬具 (千円)</th> <th style="width: 20%;">その他 (有形固定資産) (千円)</th> <th style="width: 10%;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">116,699</td> <td style="text-align: right;">8,135</td> <td style="text-align: right;">124,834</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">107,562</td> <td style="text-align: right;">7,118</td> <td style="text-align: right;">114,680</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">9,137</td> <td style="text-align: right;">1,016</td> <td style="text-align: right;">10,154</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具 (千円)	その他 (有形固定資産) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	116,699	8,135	124,834	減価償却累計額相当額	107,562	7,118	114,680	期末残高相当額	9,137	1,016	10,154
	機械装置 及び運搬具 (千円)	その他 (有形固定資産) (千円)	合計 (千円)																														
取得価額相当額	116,699	12,816	129,516																														
減価償却累計額相当額	90,767	9,297	100,064																														
期末残高相当額	25,932	3,518	29,451																														
	機械装置 及び運搬具 (千円)	その他 (有形固定資産) (千円)	合計 (千円)																														
取得価額相当額	116,699	8,135	124,834																														
減価償却累計額相当額	107,562	7,118	114,680																														
期末残高相当額	9,137	1,016	10,154																														
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																
1年以内 20,822千円	1年以内 7,845千円																																
1年超 10,887千円	1年超 3,042千円																																
合計 31,709千円	合計 10,887千円																																
3 支払リース料等	3 支払リース料等																																
支払リース料 21,618千円	支払リース料 21,078千円																																
減価償却費相当額 19,404千円	減価償却費相当額 18,906千円																																
支払利息相当額 1,307千円	支払利息相当額 673千円																																
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成16年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	935,664	1,830,258	894,594
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	129,914	134,307	4,392
	②社債	89,869	97,694	7,825
	③その他	—	—	—
	(3) その他	417,441	533,826	116,385
	小計	1,572,889	2,596,086	1,023,197
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	95,959	87,542	△8,416
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	30,223	30,174	△49
	②社債	304,064	301,232	△2,831
	③その他	—	—	—
	(3) その他	116,393	116,203	△189
	小計	546,641	535,153	△11,488
合計		2,119,530	3,131,239	1,011,709

(注) 取得原価は、減損処理後の帳簿価額によっております。

なお、当連結会計年度において、投資有価証券について減損処理を行い、投資有価証券評価損29,411千円を計上しております。

減損処理にあたっては、期末日における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30~50%下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
1,074,377	404,368	—

3 時価評価されていない主な有価証券

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) MMF	18,561 85,343
(2) 子会社株式及び関連会社株式 関連会社株式	1,224,792

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

種類	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券	127,967	308,901	126,539	—
その他	—	—	1,941	—

当連結会計年度(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,124,022	2,225,256	1,101,233
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	60,152	60,246	93
	②社債	125,147	132,840	7,692
	③その他			
	(3) その他	248,356	274,927	26,571
	小計	1,557,678	2,693,269	1,135,591
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	124,023	105,190	△18,833
	(2) 債券			
	①国債・地方債等			
	②社債	250,615	246,525	△4,090
	③その他			
	(3) その他	4,893	4,752	△141
	小計	379,532	356,467	△23,065
合計		1,937,210	3,049,736	1,112,525

(注) 取得原価は、減損処理後の帳簿価額によっております。

なお、当連結会計年度において、投資有価証券について減損処理を行い、投資有価証券評価損80千円を計上しております。

減損処理にあたっては、期末日における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50%下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
832,510	210,034	800

3 時価評価されていない主な有価証券

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) MMF その他	19,411 75,355 110,000
(2) 子会社株式及び関連会社株式 関連会社株式	1,260,875

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

種類	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券	30,006	353,429	56,176	—
その他	—	2,855	—	—

(デリバティブ取引関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>① 取引の内容及び利用目的等</p> <p>当社は、精糖部門において原料糖の輸入取引に係る為替変動のリスクに備えるため、外貨建の買掛金について為替予約取引及び通貨オプション取引を行っており、また、原料糖の将来の価格変動リスクに備えるため、一部、商品市場で先物取引を行っております。また、借入金利の将来の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a (ヘッジ手段) 為替予約取引および通貨オプション取引 (ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>b (ヘッジ手段) 金利スワップ取引 (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>(2) ヘッジ方針</p> <p>主として原料糖の輸入取引に係る為替変動リスクを回避するために、外貨建金銭債権債務の残高の範囲内でヘッジ取引を行っております。</p> <p>また、借入金の金利変動リスクを回避するために、借入金残高の範囲内でヘッジ取引を行っております。</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の変動相場又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の変動相場又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。</p> <p>② 取引に対する取組方針</p> <p>為替予約取引及び通貨オプション取引については、主としてドル建ての仕入契約をヘッジするためのものであるため、外貨建買掛金及び外貨建予定仕入取引の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>商品市場での先物取引は、当社が直接の需要者であり、原則として先物約定価格で現物引受のみ行っておりますので、基本的に通常の仕入と異なることはありません。また、投機目的による商品市場への参加は行わない方針であります。</p> <p>また、金利スワップ取引は、将来の借入金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>① 取引の内容及び利用目的等</p> <p>当社は、精糖部門において原料糖の輸入取引に係る為替変動のリスクに備えるため、外貨建の買掛金について為替予約取引を行っており、また、原料糖の将来の価格変動リスクに備えるため、一部、商品市場で先物取引を行っております。また、借入金利の将来の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a (ヘッジ手段) 為替予約取引 (ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務</p> <p>b (ヘッジ手段) 金利スワップ取引 (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>(2) ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>② 取引に対する取組方針</p> <p>同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>③ 取引に係るリスクの内容 為替予約取引及び通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを、商品市場での先物取引は、市場価格変動のリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先はいずれも信用度の高い国内の銀行及び商社であるため、信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程に従い、担当部門が行っております。また、定期的に取り締役に状況報告がなされております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 当連結会計年度末に契約残高のあるデリバティブ取引については、全てヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。</p>	<p>③ 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																														
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、退職金規程に基づく確定給付型の企業年金制度（適格退職年金制度）を有しております。 また、在外連結子会社(Tibaldi Small Goods (Australasia) Pty.,Ltd.) は、確定拠出型の年金制度を有しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																														
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">841,452千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">△162,466千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">678,986千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">△95,455千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">5,042千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">588,573千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	841,452千円	年金資産残高	△162,466千円	未積立退職給付債務	678,986千円	会計基準変更時差異の未処理額	△95,455千円	未認識数理計算上の差異 (債務の減額)	5,042千円	退職給付引当金	588,573千円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">805,274千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">△132,477千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">672,797千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">4,802千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">667,994千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	805,274千円	年金資産残高	△132,477千円	未積立退職給付債務	672,797千円	未認識数理計算上の差異 (債務の減額)	4,802千円	退職給付引当金	667,994千円								
退職給付債務	841,452千円																														
年金資産残高	△162,466千円																														
未積立退職給付債務	678,986千円																														
会計基準変更時差異の未処理額	△95,455千円																														
未認識数理計算上の差異 (債務の減額)	5,042千円																														
退職給付引当金	588,573千円																														
退職給付債務	805,274千円																														
年金資産残高	△132,477千円																														
未積立退職給付債務	672,797千円																														
未認識数理計算上の差異 (債務の減額)	4,802千円																														
退職給付引当金	667,994千円																														
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用等</td> <td style="text-align: right;">55,299千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">22,800千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△ 2,626千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75,473千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異処理額</td> <td style="text-align: right;">128,569千円</td> </tr> <tr> <td>早期退職関連費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">112,690千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">316,733千円</td> </tr> </table> <p>(注) 早期退職関連費用の内訳については、注記事項(連結損益計算書関係)注7に記載しております。</p>	勤務費用等	55,299千円	利息費用	22,800千円	期待運用収益	△ 2,626千円	計	75,473千円	会計基準変更時差異処理額	128,569千円	早期退職関連費用	112,690千円	退職給付費用	316,733千円	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用等</td> <td style="text-align: right;">38,099千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">15,824千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△812千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,111千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異処理額</td> <td style="text-align: right;">95,455千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の損益処理額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△504千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">148,061千円</td> </tr> </table>	勤務費用等	38,099千円	利息費用	15,824千円	期待運用収益	△812千円	計	53,111千円	会計基準変更時差異処理額	95,455千円	数理計算上の差異の損益処理額	△504千円	退職給付費用	148,061千円		
勤務費用等	55,299千円																														
利息費用	22,800千円																														
期待運用収益	△ 2,626千円																														
計	75,473千円																														
会計基準変更時差異処理額	128,569千円																														
早期退職関連費用	112,690千円																														
退職給付費用	316,733千円																														
勤務費用等	38,099千円																														
利息費用	15,824千円																														
期待運用収益	△812千円																														
計	53,111千円																														
会計基準変更時差異処理額	95,455千円																														
数理計算上の差異の損益処理額	△504千円																														
退職給付費用	148,061千円																														
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td></td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td></td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率		1.9%	期待運用収益率		0.5%	会計基準変更時差異の処理年数		5年	数理計算上の差異の処理年数		10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td></td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td></td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率		1.9%	期待運用収益率		0.5%	会計基準変更時差異の処理年数		5年	数理計算上の差異の処理年数		10年
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																														
割引率		1.9%																													
期待運用収益率		0.5%																													
会計基準変更時差異の処理年数		5年																													
数理計算上の差異の処理年数		10年																													
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																														
割引率		1.9%																													
期待運用収益率		0.5%																													
会計基準変更時差異の処理年数		5年																													
数理計算上の差異の処理年数		10年																													

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金否認額 25,799千円</p> <p>早期退職関連費用否認額 18,731千円</p> <p>未払事業税否認額 11,733千円</p> <p>工場閉鎖損失否認額 141,973千円</p> <p>その他 123,154千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 321,391千円</p> <p>繰延税金負債 Δ208千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 321,182千円</p> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 44,355千円</p> <p>自己株式評価損否認額 139,093千円</p> <p>退職給付引当金否認額 239,549千円</p> <p>役員退職慰労引当金否認額 24,257千円</p> <p>投資有価証券評価損否認額 48,142千円</p> <p>ゴルフ会員権評価損否認額 3,259千円</p> <p>繰越欠損金 212,785千円</p> <p>その他 3,788千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 715,231千円</p> <p>評価性引当額 Δ432,240千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 282,990千円</p> <p>繰延税金負債との相殺 Δ282,990千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 — 千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 390,460千円</p> <p>その他 3,063千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 393,523千円</p> <p>繰延税金資産との相殺 Δ282,990千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 110,532千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金否認額 25,149千円</p> <p>未払事業税否認額 12,864千円</p> <p>たな卸資産評価損否認額 24,027千円</p> <p>関係会社投資に係る累積損失 146,598千円</p> <p>事業構造改革引当金否認額 53,194千円</p> <p>その他 25,584千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 287,419千円</p> <p>繰延税金負債 Δ221千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 287,198千円</p> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 38,921千円</p> <p>自己株式評価損否認額 139,093千円</p> <p>退職給付引当金否認額 271,873千円</p> <p>役員退職慰労引当金否認額 26,648千円</p> <p>投資有価証券評価損否認額 36,687千円</p> <p>ゴルフ会員権評価損否認額 12,786千円</p> <p>繰越欠損金 243,473千円</p> <p>その他 13,572千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 783,058千円</p> <p>評価性引当額 Δ460,962千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 322,096千円</p> <p>繰延税金負債との相殺 Δ322,096千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 — 千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 430,437千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 430,437千円</p> <p>繰延税金資産との相殺 Δ322,096千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 108,341千円</p>

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 と差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 と差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 42.1%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に 算入されない項目 △10.6%	交際費等永久に損金に 算入されない項目 2.0%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目 11.8%	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目 △1.5%
受取配当金消去 △2.5%	受取配当金消去 1.0%
住民税均等割 △4.6%	住民税均等割 0.9%
親会社と子会社の税率差 △5.6%	子会社との税率差 1.8%
持分法の適用 △0.3%	持分法の適用 △4.6%
関係会社投資に係る税効果 86.3%	関係会社投資に係る税効果 △8.8%
税率変更による影響 △8.1%	評価性引当額の増加 5.2%
評価性引当額 △90.3%	その他 △1.0%
その他 △1.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 16.7%	

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	精糖 (千円)	食品物資 (千円)	不動産 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,099,143	1,821,447	573,857	12,494,448	—	12,494,448
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	1,782	1,782	(1,782)	—
計	10,099,143	1,821,447	575,639	12,496,230	(1,782)	12,494,448
営業費用	9,905,850	1,919,567	81,107	11,906,525	150,020	12,056,546
営業利益又は 営業損失(△)	193,292	△98,120	494,531	589,704	(151,802)	437,902
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	5,437,628	2,081,245	612,628	8,131,503	6,996,180	15,127,683
減価償却費	245,914	125,214	17,980	389,109	—	389,109
資本的支出	97,624	540,828	6,799	645,252	—	645,252

(注) 1 事業区分の方法は、内部管理上採用している売上集計区分によっております。

2 各事業の主要な製品または業務

(1) 精糖…………… 精製糖、液糖及び糖蜜

(2) 食品物資…………… 畜産物、食品添加物、舞茸、切花活力剤及びビヌリン

(3) 不動産…………… 不動産賃貸

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(152,945千円)は、親会社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(6,996,636千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	精糖 (千円)	食品物資 (千円)	不動産 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,626,980	1,754,703	580,916	11,962,599	—	11,962,599
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	1,782	1,782	(1,782)	—
計	9,626,980	1,754,703	582,698	11,964,381	(1,782)	11,962,599
営業費用	9,549,193	1,989,963	74,996	11,614,154	139,789	11,753,943
営業利益又は 営業損失(△)	77,786	△235,260	507,701	350,227	(141,571)	208,656
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	5,506,303	1,862,138	1,236,460	8,604,903	6,202,347	14,807,250
減価償却費	92,753	131,735	18,291	242,780	—	242,780
資本的支出	245,496	41,649	409,442	696,589	—	696,589

(注) 1 事業区分の方法は、内部管理上採用している売上集計区分によっております。

2 各事業の主要な製品または業務

(1) 精糖…………… 精製糖、液糖及び糖蜜

(2) 食品物資…………… 畜産物、食品添加物、舞茸、切花活力剤及びビヌリン

(3) 不動産…………… 不動産賃貸

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(142,714千円)は、親会社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(6,202,803千円)の主なもの、親会社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	日本 (千円)	豪州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,433,812	1,060,635	12,494,448	—	12,494,448
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,924	—	4,924	(4,924)	—
計	11,438,736	1,060,635	12,499,372	(4,924)	12,494,448
営業費用	10,942,813	1,118,656	12,061,470	(4,924)	12,056,546
営業利益 又は営業損失(△)	495,923	△58,021	437,902	—	437,902
II 資産	7,419,482	712,300	8,131,782	6,995,900	15,127,683

(注) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(6,996,636千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本 (千円)	豪州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,999,457	963,142	11,962,599	—	11,962,599
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,505	—	4,505	(4,505)	—
計	11,003,962	963,142	11,967,105	(4,505)	11,962,599
営業費用	10,686,090	1,072,358	11,758,448	(4,505)	11,753,943
営業利益 又は営業損失(△)	317,872	△109,216	208,656	—	208,656
II 資産	7,934,269	672,046	8,606,315	6,200,935	14,807,250

(注) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(6,202,803千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)、当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)ともに、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	日商岩井株式会社	東京都港区	102,938	総合商社	直接 27.7 間接 1.6	派遣1名	当社の販売代理店及び原料糖の仕入先	製品及び商品の販売	6,722,165	売掛金	163,636
								原料糖の購入	1,883,540	買掛金	69,576
								精製糖設備撤去工事	196,000	未払金	205,800

(注) 1 取引金額には消費税等を含んでおりませんが、残高には消費税等を含んでおります。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 製品及び商品の販売に係る価格その他の取引条件は、他の代理店と同様の条件によっております。

(2) 原料糖の購入については、国内及び海外の粗糖定期相場に基づいてその価格を決定しております。

(3) 清水工場での精製糖生産停止に伴う製造設備の撤去工事の発注については、数社からの見積を勘案して発注先と価格を決定しており、支払条件は他の業者と同様の条件によっております。

3 日商岩井株式会社は平成16年4月1日をもってニチメン株式会社と合併し、双日株式会社となっております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	太平洋製糖株式会社	横浜市鶴見区	450	精製糖の製造	(所有) 直接 33.3	兼任役員 2名	精製糖の加工委託	債務保証(注2)	3,527,666	—	—
								再保証(注3)	100,000	—	—
関連会社	南栄糖業株式会社	鹿児島県大島郡	215	粗糖の製造	(所有) 直接 23.3	兼任役員 1名	粗糖の購入(商社経由)	債務保証(注2)	138,912	—	—
								保証料の受入	283	—	—

(注) 1 取引金額には消費税等を含んでおりません。

2 関連会社の行っている金融機関からの借入れに対し債務保証を行っております。

3 太平洋製糖(株)が負っている納税債務に関して金融機関が行っている履行保証に対し、上記金額を上限として再保証を行っております。

4 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 太平洋製糖(株)に対する債務保証、再保証については保証料を受領しておりません。

(2) 南栄糖業(株)に対する債務保証については、年率0.2%の保証料を受領しております。

3 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	ニチメン株式会社	東京都港区	107,184	総合商社	直接 3.2	なし	当社の販売代理店	製品販売	1,280,324	売掛金	30,627

(注) 1 取引金額には消費税等を含んでおりませんが、残高には消費税等を含んでおります。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

製品の販売に係る価格その他の取引条件は、他の代理店と同様の条件によっております。

3 ニチメン株式会社は平成16年4月1日をもって日商岩井株式会社と合併し、双日株式会社となっております。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社	双日株式会社	東京都港区	292,184	総合商社	直接 31.8 間接 1.6	派遣1名	当社の販売代理店及び原料糖の仕入先	製品及び商品の販売	7,853,798	売掛金	253,717
								原料糖の購入	2,506,136	買掛金	55,282
										未払金	46,840

(注) 1 取引金額には消費税等を含んでおりませんが、残高には消費税等を含んでおります。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 製品及び商品の販売に係る価格その他の取引条件は、他の代理店と同様の条件によっております。

(2) 原料糖の購入については、国内及び海外の粗糖定期相場に基づいてその価格を決定しております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	太平洋製糖株式会社	横浜市鶴見区	450	精製糖の製造	(所有) 直接 33.3	兼任役員 2名	精製糖の加工委託	債務保証(注2)	3,159,000	—	—
								再保証(注3)	120,000	—	—
関連会社	南栄糖業株式会社	鹿児島県大島郡	215	粗糖の製造	(所有) 直接 23.3	兼任役員 1名	粗糖の購入(商社経由)	債務保証(注2)	136,572	—	—
								保証料の受入	278	—	—

(注) 1 取引金額には消費税等を含んでおりません。

2 関連会社の行っている金融機関からの借入れに対し債務保証を行っております。

3 太平洋製糖(株)が負っている納税債務に関して金融機関が行っている履行保証に対し、上記金額を上限として再保証を行っております。

4 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 太平洋製糖(株)に対する債務保証、再保証については保証料を受領していません。

(2) 南栄糖業(株)に対する債務保証については、年率0.2%の保証料を受領しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	376.64円	1株当たり純資産額	391.30円
1株当たり当期純損失	3.56円	1株当たり当期純利益	12.98円

(注) 1 潜在株式調整後の1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△93,966	353,253
普通株主に帰属しない金額 利益処分による役員賞与(千円)	4,720	4,450
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	△98,686	348,803
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,714	26,863

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—	<p>重要な連結子会社の株式の売却</p> <p>1 売却の理由</p> <p>平成17年5月13日開催の取締役会にて連結子会社である Tibaldi Small Goods(Australasia) Pty.,Ltd. の株式売却について決議いたしました。同社は、豪州国内でのハム・ソーセージの製造販売を主体に事業を営んで参りましたが、販売不振や高コスト体質等により累積損失が拡大している状態にあります。そのような状況のなか、当社は同社に対して再建支援を続けてきましたが、豪州での厳しい事業環境や設備の老朽化、高コスト体質等について慎重に検討した結果、現状の体制では抜本的な経営改善は困難なことから、同社の株式を売却することといたしました。</p> <p>2 売却の内容</p> <p>売却先 : Promentor Pty Ltd. 売却株数 : 600株(発行済株式数 100%) 売却金額 : 2,100,000 豪ドル</p> <p>3 売却の日程</p> <p>売買契約日: 平成17年6月下旬(予定) 売却日 : 平成17年6月下旬(予定)</p> <p>4 当該連結子会社の概要</p> <p>商号 : Tibaldi Small Goods(Australasia) Pty.,Ltd 所在地 : オーストラリア メルボルン 代表者 : 三橋 稔 資本金 : 6,000,000 豪ドル</p>

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績及び商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(a) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度(千円)	前年同期比(%)
精糖	9,472,829	95.6
食品物資	1,555,424	60.2
合計	11,028,254	88.3

(注) 上記の金額は、販売価格によっております。

(b) 商品仕入実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度(千円)	前年同期比(%)
精糖	99,225	35.3
食品物資	195,282	99.4
合計	294,507	61.6

(2) 受注実績

当社グループは受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度(千円)	前年同期比(%)
精糖	9,626,980	95.3
食品物資	1,754,703	96.3
不動産	580,916	101.2
合計	11,962,599	95.7

(注) 1 上記金額は、セグメント間取引を相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
双日(株)	8,002,489	64.0	7,853,798	65.7

※日商岩井(株)とニチメン(株)は平成16年4月1日をもって合併し、双日(株)となっております。

なお、上記の前連結会計年度販売高及び割合は、日商岩井(株)・ニチメン(株)2社の前連結会計年度販売高及び割合を合算して算出しております。